



議会だより

いしたに しょう
今回の題字は、石谷 翔 さん（郷野小学校6年生）です。



「心・技・体」日頃の修練の成果を競い合う空手組手試合の様子(第29回近都市空手道スポーツ少年団交歓競技大会 29年12月3日)

12月定例会 …… 2～3

常任委員会報告 …… 4～7

一問一答

11人が**市政を問う**…8～13

議会報告会 ……14～17

あんな こんな

地域のかがやき ……20



安芸高田市
市議会のページ

条例改正

人事院勧告による市職員給与、特別職・市議会議員期末手当引上げ

可決

12月定例会

12月定例会を12月7日～21日までの会期で開催しました。

一般会計、特別会計、水道事業会計など9会計の補正予算は、予算決算常任委員会へ付託しました。(補正予算審査は4ページに掲載)
3常任委員会では、付託された議案審査や所管事務調査を実施しました。(5～7ページに掲載)
本定例会において付議された20議案について、いずれも原案のとおり可決しました。

一般質問では、11人が市政を問いました。(8～13ページに掲載)

議案第69号

○職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

質疑

玉重 人事院勧告に含まれていない50人未満の事業所についての調査は。本市は9割以上の事業所が該当すると認識するが。
杉安総務部長 独自に調査できる体制にないが、別の調査で把握できれば研究してみたい。

熊高 小規模の事業所の状況把握については、今回始まった議論ではない。本市の民間企業の実態把握をすることは、職員の意欲向上や市民との連携を強める意味もあると考えるが。

議案第70号

○特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

質疑

山根 一般職に向けた人事院勧告を特別職・議員にも準用するのは。
杉安総務部長 16年以降、勧告に準じて期末手当についてのみ改定してきている。特別職・議員について準用する法制的な縛りはない。

討論

山根 厳しい財政状況のなか、特別職の責任は重い。人事院勧告を漫然と受けるのではなく、身を律して市政運営に当たることが求め反対。

議案第71号

○市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

討論

山根 市民には補助金カット等を行うなか、今回の人事院勧告を準用した期末手当引き上げの影響額は特別職と合わせ98万円。勧告対象ではないのであれば、市民のために使うことを考えるべきで反対。

賛成討論

熊高 議会も地域懇談会等行い、議員活動の大切さを考えると高い報酬ではない。しっかりとした報酬のなかで、それ以上の活動をするということが必要ではないかと認



本会議の議決風景

改修工事追加

統合既存校舎改修工事 請負契約の変更
 根野小学校 651万3480円増
 甲立小学校 1016万7120円増
 工期は1月31日

可決

議案第75号

○工事請負契約の変更について「根野小学校既存校舎改修工事」

質疑

金行 2校に関わることだが、工期は間に合うのか。
土井教育次長 根野小学校は現在77%程度、甲立小学校はほぼ終了。工期内引渡し。

前重 現段階で変更が起きた理由は。
土井教育次長 学校からの要望や、今後の管理運営の中で必要なもの、また不良箇所が出てきた。

採決

全員賛成

杉安総務部長 独自

調査の具体的考えはない。他の調査で把握できるとすれば研究し、議員ご指摘の視点で対応していきたい。

金行 特定任期付職員とは。
杉安総務部長 任期付で採用する職で、他市では弁護士等の例もあるが、本市では採用事例はない。

討論

賛成討論

玉重 50人未満の事業所の調査を行い、民間の状況を認識し、責任の重みを感じながらそれぞれが結果を出すことを強く要望し賛成。

採決

全員賛成

賛成討論

玉重 特別職も報酬の重みを感じて結果を出すことを要望し賛成。

熊高 職員の先頭に立って粉骨砕身努力をお願いし賛成。

石飛 漫然と受け取るという状況ではない。市長も奮闘努力されており、反対すべきものではない。

採決

賛成

新田 芦田 玉重
 玉井 前重 石飛
 児玉 大下 山本
 熊高 宍戸 塚本
 金行 青原 水戸

反対

山根

賛成多数

識する。

手当のアップについては真摯に受け止め、しっかりと今後の議員活動に活かしていくとして賛成。

児玉 昨今はなり手がない議会がある。若い人が入ってくるためには条件整備は必要。

手当のアップは少したが、若者が議会に関心を持つためにも必要で賛成。

採決

賛成

新田 芦田 玉井
 前重 児玉 大下
 山本 熊高 宍戸
 塚本 金行 青原
 水戸

反対

玉重 山根 石飛

賛成多数

発議 (1件)

○核兵器禁止条約に署名・調印し、核兵器廃絶に向けた取り組みを求める意見書について

概要

国連で「核兵器禁止条約」が122カ国の賛成で採択されたことは、被爆者の強い願いであった「核兵器廃絶」への大きな前進である。唯一の戦争被爆国である日本政府が、被爆者と多くの市民の願いである核兵器廃絶に向けて、この「核兵器禁止条約」に署名・調印するとともに、核兵器廃絶へ強いリーダーシップをとっていくことを求めるもの。

全員賛成

※国の関係機関に提出する。

※秋田議員は12月7日日本会議欠席。

29年度補正

一般会計 3億 8057 万円を追加 (総額 221 億 2228 万円) 市債の繰上償還 1 億 5779 万円 計上

可決

農林水産施設災害復旧費
5箇所 1119万円増額
土木施設災害復旧費
14箇所 2500万円増額

予算決算常任委員会
12月7日の本会議において審査を付託された29年度一般会計・特別会計補正予算について、12月8日に委員会を開き、慎重に審査しました。

委員長 青原敏治
副委員長 玉井直子
委員 議長を除く全議員

主な質疑

企画振興部

JR三江線代替交通確保対策
4074万円増額

Q JR三江線のイニシャルコスト(初期費用)に引き続き、今後はランニングコスト(維持費用)の交渉を含め、どのような見通しになるのか。

A イニシャルコストについては、協議のなかで一定の基準を設けられ、最終的に提示されたものになっている。



30年3月で廃線になるJR三江線

ランニングコストの支援については、早急に決定していただくようお願いする。

市民部

人権推進事業費
359万円減額

Q 報酬額等の減額は、地域おこし協力隊の募集に応募がなかったことによる減額と説明を受けたが、原因と分析は。

A 地域おこし協力隊員は全国では3倍の実績となっているが、応募者が減少傾向にある。

市民部では男女共同参画の観点から、女性に限定して募集したが応募がなかった。応募がなかったことは募集内容の魅力を伝えきれなかったと捉え、今後は十分検討して事業展開したい。

福祉保健部

公立保育所・放課後児童クラブの運営費
1133万円増額

Q 雇用形態と増員の経緯は。

A 公立保育所の賃金は当初13名で想定していたが、現在18名で5名増となっている。保育士の募集も難しい状況があり、本来は非常勤職員で対応したいところを臨時職員で雇用した関係から、賃金の補正を行った。



安心して過ごせる放課後児童クラブ

放課後児童クラブの4名増については、基本1クラブに2名の指導員体制としているが、近年、しつかり見なければならぬ子どもが増えており、4つのクラブにおいて3名体制で対応している。

広島県 安芸高田市 地域おこし協力隊員 募集

安芸高田市の活性化のために活躍してみませんか。

応募資格

- 年齢 20歳以上55歳以下(性別不問)
- 安芸高田市内に居住していること
- 居住要件 高松、山形、岐阜、岩手等の指定が対象となる地域に在住しないこと、かつ高松市内に居住する場合は高松市に住民登録していること
- 専業主婦等の要件
- 専業主婦等の要件(専業主婦・専業主夫)に該当しないこと
- 地方公務員法第16条に規定する労働者でないこと

雇用形態・期間

雇用形態 専業主婦等(専業主夫)に該当しないこと
雇用期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)と必要経費(3年)まで延長可能

雇用条件

月額報酬 200,000円
雇用保険 国民健康保険(厚生年金・健康保険・雇用保険)加入、住民税徴収、通勤補助、公務員特給、VISA付与、出張費等 ※詳細は募集要項を参照

業務内容

内 容	担 当 者
地域振興推進事業	企画振興部 政策企画課
観光(元・らぶら)事業(観光コンシェルジュ)	観光振興課 観光課

※応募の際は、必ず募集要項をご確認ください。
募集要項は、本局のホームページ(ホームページ)にあります。
問い合わせ先: http://www.akitakata.jp/ja/shisei/section/chihousousei/

安芸高田市 企画振興部 地域おこし協力隊員募集課 TEL 0826-42-2124
〒731-0592 安芸高田市山田町西791 FAX 0826-42-4376

地域おこし協力隊募集パンフレット

総務企画常任委員会

12月15日に委員会を開き、議案1件を慎重に審査しました。また、2件の所管事務調査を行いました。

(主な審査)

○安芸高田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

(所管事務調査)

○地域安全推進員及び交通安全運動推進隊について

○防犯カメラの設置について

(報告事項)

○安芸高田少年自然の家利活用事業者の公募について

委員長 穴戸 邦夫
副委員長 山根 温子
委員 芦田 宏治
石飛 慶久
塚本 近
先川 和幸

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

非常勤職員の育児休業 1歳6か月が2歳に延長

概要

国家公務員の育児休業等に関する法律及び人事院規則において、非常勤職員の育児休業について最長2歳までとする改正その他所要の改正が行われたことに伴い、本市の条例について、所要の改正を行うもの。

質疑

青田 この条例改正により、1歳6か月から2歳に延長された場合、市職員で該当するのは何人か。

高藤総務課長 現在、一般職の非常勤職員

がないため該当はない。今後、国の制度等が変わり長期的な雇用や該当の非常勤職員があった場合に備え改正している。

石飛 子育てをされる方の雇用環境が整

うのは非常に良いこと。定住につながるよう考慮してほしい。

杉安総務部長 条例改正のPRは、定住に

つながる要因のひとつになると思われる。

地域安全推進員及び交通安全運動推進隊について

先川 青色パトローラーは地域の安心・安全を守るうえで非常に大きな役割を果たされている。報酬はないが褒賞的なものは考えているか。

神田危機管理課長

報酬に関係なくボランティアで積極的に行っているのが現状である。褒賞は今のところ考えていない。



青色パトローラー

防犯カメラの設置について

山根 市内で交通の拠点となる駅や高速バスの停留所は、人の出入りがある。犯罪の抑止になると思うので、設置の検討をいただきたい。

杉安総務部長

行政だけの取り組みだけではなく、警察との連携もある。警察と市、企業や団体と協議をする場もあるので、啓発を含め検討したい。

先川 防犯カメラの整備計画はあるのか。

神田危機管理課長

1台あたりの設置費用が高額であることや、機器の更新など維持管理費がかなりかかるので、現時点ではカメラを設置する予定はない。

安芸高田少年自然の家利活用事業者の公募について

概要

少年自然の家利活用については、これまで5回の検討委員会を行っており、検討結果に基づき事業提案の募集及びスケジュール等について報告を受けた。

スケジュール	現地見学会	30年1月16日
	質問に対する回答	1月31日
	事業提案書の受付期間	2月19～23日
	応募資格審査の結果通知	3月2日
	事業提案審査	3月中旬
	利活用候補者選定	3月下旬
協定締結・各種手続き		4月以降

文教厚生常任委員会

12月18日に委員会を開き、2件の所管事務調査を行いました。

(所管事務調査)

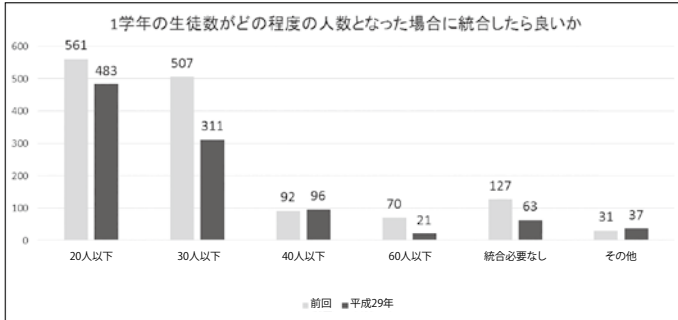
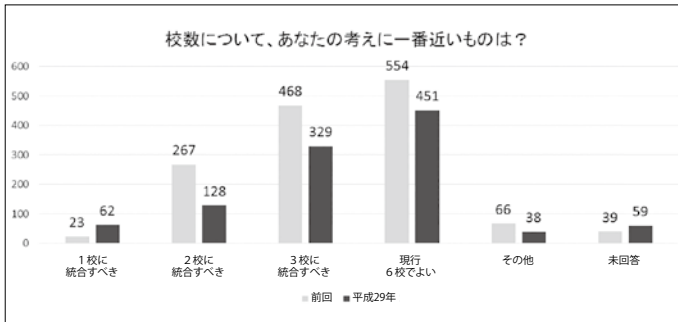
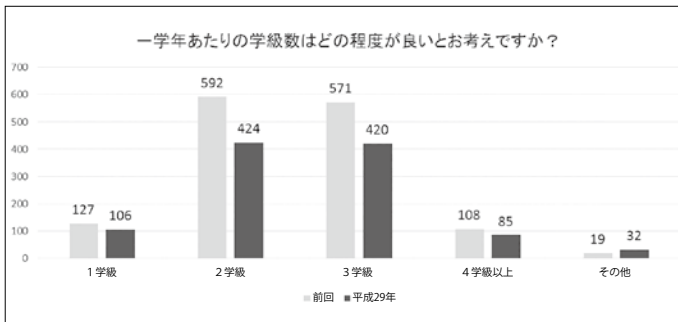
○平成29年度実施中学校の適正配置に関するアンケート結果について

○今後の安芸高田市の義務教育のあり方について

委員長
副委員長
委員

秋田 雅朝
前重 昌敬
玉井 直子
児玉 史則
青原 敏治
水戸 眞悟

中学校の適正配置に関するアンケート結果 (抜粋)



■計画概要

第2期安芸高田市学校規模適正化推進計画(28年3月改定)における安芸高田市中学校の配置計画では、具体的な配置については、校数を含めて、小学校の実施状況を勘案しながら然るべき時期に再度検討。

■質疑

青原 アンケートは市全体の割合だけ出ている。最終的に6町の割合も全部示されるのか。
柳川教育総務課学校統廃推進室長
前回は旧町ごとの割合を出しているので、今後整理し示す。

前重 今後、生徒自身のアンケートは取るのか。

柳川教育総務課学校統廃推進室長
中学生・小学生・高学年も一定程度調査するのも一つの方法と考えている。

今後の安芸高田市の義務教育のあり方

- 義務教育学校(小・中の区分をなくした9年間一体的指導)
- 小中一貫型小学校・中学校(併設型・連携型)
- コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)

永井教育長: 併設型の小中一貫型小学校・中学校やコミュニティ・スクール導入について前向きに検討したい。

浜田市長: 教育総合会議で会議を重ね方向性を示す。

産業建設常任委員会

12月19日に委員会を開き、議案1件、陳情1件を慎重に審査しました。

(主な審査)

○土地改良事業計画概要について

(審査した陳情)

○指定管理施設 土師ダムサイクリングターミナル施設についての陳情

委員長
副委員長
委員

大下 正幸
玉重 輝吉
新田 和明
山本 和優
熊高 昌三
金行 哲昭

土地改良事業計画概要について

■概要

農業の生産基盤である耕地の区画形質の改善、用排水路、道路、暗渠排水の整備、耕地の集団化等を総合的に実施し、農地を機械の効率的な運行と合理的な水管理を行いうる生産性の高い条件に整備をすることを目的とする。また、農業従事者の高齢化による地域農業衰退の危機を解消するため、農業生産法人への農地集積により後継者不足による農地の荒廃を防ぎ、地域農業の再編と農業経営の安定を図る。

甲田町下小原 吉田口地区の 7.7ha の耕地については、29 年度から 33 年度の 5 年間で事業実施年度として総事業費 1 億 6000 万円の土地改良事業計画概要を定める。

■質疑

熊高 地下排水の新しい仕組み(フォアス)というものが県内で始まっており、本事業において取り組む考えは。

玉重 投資が1億 6000 万円で効果額約 1150 万円出ているが、どれくらい農家所得に還元されるのか。また、農地を集積し効率を上げたときの費用対効果は。

■答弁

五島農林水産課長

フォアスについては、必要であれば事業完了後、検討していきたい。

五島農林水産課長

年間所得の増加額をこの 7.7ha の地域の中で約 290 万円と試算をしている。また、省力化や機械の節約効果、維持管理費の節減効果も含めると費用対効果として、約 2 億 800 万円の経済効果が生まれてくる試算となっている。

陳情

指定管理施設 土師ダムサイクリングターミナル施設についての陳情

〔陳情者〕 津田好弘

〔要旨〕 自転車貸し出し利用料金の公金収受について説明を求める陳情。

〔審査結果〕 市から指定管理料の状況説明を受けた結果、今後も詳細な資料を求め、上記の陳情は、委員会で継続審査することとした。

要望

安芸高田市創生「田んぼアート 2019」(“ 田園アート 元就新城下町 中世屋台村 ”) プロジェクト推進にかかる要望書

9 月の委員会で継続審査となっていた要望について、11 月 14 日に所管事務調査を行い、市の本事業に対する進捗状況と方向性について確認をした後に審査を行った。委員会では、まだ内容の不確定な部分があるので要望書のすべてを受け取ることは現時点では難しいが、提出者の要望は理解できたという意見があり、採決を行った。

〔審査結果〕 上記の要望は、委員会で趣旨採択することとした。

一問一答

11人が 市政を問う

一般質問は発言者本人が文章を作成しています。



宍戸 通学路の指定と安全指導を含む対策は。

教育長 警察など関係機関と連携し、必要な整備・指導に取り組む。

宍戸 各小学校児童の授業の進み具合の違いなど対応は。

教育長 各小学校が連携し、違いが生じないようにしている。



宍戸 邦夫
(無所属)

宍戸 教育指導の態勢は。

教育長 県の教員加配措置などで万全な形で支援する。

学校統合

小学校統合後の指導態勢は

教育長／教員の加配措置などで万全な形で支援



大きく変わる教育環境態勢は万全に！

宍戸 教育の基本、指導方針など、保護者・地域・学校の意思統一が必要では。

教育長 早い段階で関係者に説明できるような準備を進める。

農業者年金加入促進

宍戸 保険料の補助ができないか。

市長 非常に難しい。今後の課題としたい。

一般質問

新田 今後の取り組みは。

市長 敷地内は10㎡以上が対象。敷地外は大きさに関係なく必要。



新田 和明
(無所属)

税外収入

屋外広告手数料支払いの許可状況について

市長 / 28年度実績で61社99件が許可件数

市長 多くは市外企業のため、周知し、適正設置されるよう努める。

子育て支援について

新田 SNSを使うための広報活動は。

市長 情報提供の方法として検討を進める。



敷地外の屋外広告物イメージ

ご当地ナンバーについて

新田 導入の考えは。

市長 市民のご意見を聞きながら、本市には様々な宝物があるので、前向きに検討していきたい。期待してもらいたい。

前重 最終的に市が目指す姿は。

市長 老後を安心して暮らせる地域社会を確立するため、地域全体で高齢者などの社会的弱者の方々の見守り、支える新しい共助の姿として展開。

前重 「孤立死ゼロ」「寝たきりゼロ」といった市民が簡単に理解でき、目指す姿が受け入れられる言葉提案するが。



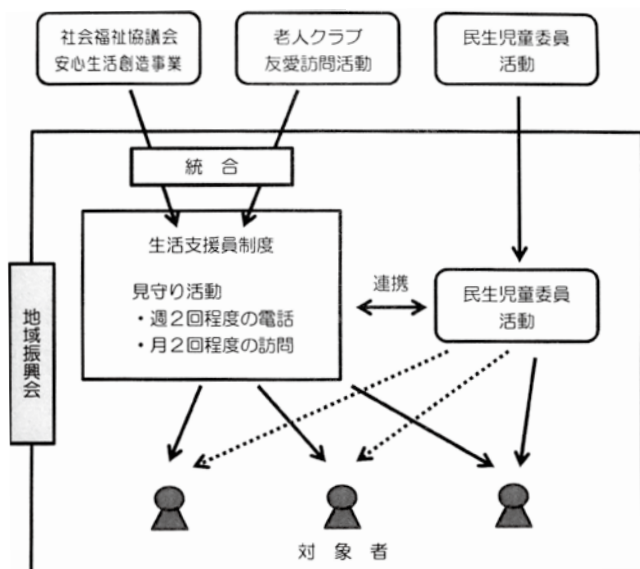
前重 昌敬
(無所属)

生活支援員制度

「孤立死ゼロ」など、市民が簡単に受け入れ、理解できる言葉を提案するが

市長 / 副題としてつけていきたい

市長 よいことなので副題をつけていきたい。



これからの生活支援員制度見守り活動

前重 生活支援員制度交付金の算出根拠は。

可愛川福祉保健部長 交付金対象者は75歳以上の市民の方及び75歳以下でも見守りが必要な方、その人数掛ける年額3千円。

介護サービス

介護サービスの一部変更は

市長／各種介護サービスの報酬・基準について変更



金行 哲昭

(無所属)

専門職として必要であり、能力を十分發揮できるようにシステムの構築をする。

金行 厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会で審議されている介護報酬の改定は。

市長 各種介護サービスの報酬・基準について審議されており、4月から介護報酬改定となる。

金行 介護や自立支援をするには、保健師は地域に重要と考

えるが。
市長 保健師は、住民の命と生活を守る



やさしく会話をするヘルパーさん

基本方針の進捗

金行 29年度の基本方針に掲げた主要施策の進捗状況は。

市長 主要な事務事業については、毎月幹部会議において進捗管理を行っている。適切な事業執行となるよう、これからも努力していく。

防災上、市内どこでもいち早く情報が伝達する必要がある

市長／当面検討課題としていきたい



青原 敏治

(無所属)

青原 室内ではお太助フォンの情報を得られるが、屋外スピーカーの必要性が多

く、初期投資費用や維持管理費など、財政的な面を考慮しているが見解は。

屋外スピーカーの設置



市民の安心安全を守る手立ての1つ「屋外スピーカー」

る必要がある。現時点で費用対効果を考えたうえで、率先する事業かどうか検討している。必要性はわかっても今の時点でやるべきではないという判断である。

新たなお太助フォンの設置費用

青原 移転費用が高く、携帯電話がある

からつけないとなると情報がいかないと。新築された場合に、つけてあげるやり方をしないといけないのでは。

市長 7月から設置費用の補助を行っている。今後、このことで支障があるなら制度の見直しを考えた

玉重 30年から庁舎内禁煙となる。健康促進のためという事由だが、一方では庁舎外に喫煙所を設ける予定で理解できないが。

市長 受動喫煙等たばこの人体に与える影響が懸念され、防止対策への取り組みが強化されるなか、庁舎内禁煙とし、喫煙所を屋外1箇所とする。副流煙等によるたばこの影響は極力減少すると考え、



玉重 輝吉
(無所属)

庁舎内禁煙

敷地内全面禁煙にすべきでは
市長／将来的には健康のため全面禁煙にしたい

一定の効果はある。

玉重 健康への第一歩として理解するが、



庁舎内全面禁煙により、本年廃止される喫煙室

当市は健康長寿を目標に掲げ、健康対策事業を推進している。中途半端なことをせず、敷地内全面禁煙にすべきでは。

市長 時代の要請は、ご指摘のとおりである。段階を経て、将来的には敷地内全面禁煙にしたい。

熊高 獣の生態に応じた取り組みや、防護柵の維持管理。森林環境整備への継続的な取り組みが重要ではないか。

市長 30年度の予算編成に向け、駆除による頭数管理、防護



熊高 昌三
(無所属)

獣害対策

駆除・防御・棲み分けの視点で

市長／被害防止対策の要望は多く重要課題

熊高 柵設置と補強、棲み分けを進める里山整備を行う。また、「柵の補修と補強予算、森林整備と合わせて植生のあり方をチェックする」等の具体的提言を参考にする。

人口減対策

熊高 地域毎、各町

単位での対策を。

市長 市内の人口減は地域差がある。国道54号、JR芸備線沿いは社会増。その他の地域は社会減の傾向が強い。各支所や生活支援員と連携し、地域特性に合わせて具体的施策を検討する。



維持補修費がかさむ防護柵

多治比川の防災

多治比川の防災計画は

市長／広島県に堤防などの改修を要望する



芦田 宏治 (無所属)

芦田 避難勧告が再三出される多治比川周辺住民の安心・安全確保の防災計画は。市長 広島県に対して堤防などの改修や土砂の浚渫を強く要望していく。



大雨で増水した多治比川 (7月5日撮影)

芦田 避難計画や訓練の現状と課題は。市長 自主防災組織での取り組みが大切。啓発や支援を行う。

郡山城跡の維持管理

芦田 郡山城の下草が鹿に食い尽くされ、裸地化が進んでいる。土砂崩れの危険

性があり早急な対策が必要。市長 観光客の出入りもあり鹿の駆除は困難。軽微な修繕は都度実施している。教育長 維持管理のあり方や史跡の活用方法など、県や文化庁と協議し見直しを検討する。

跡地活用

統廃合後の保育所・小学校の跡地活用は。市長／地域のご意見等をもとに検討したい



秋田 雅朝 (無所属)

秋田 議会報告会で市民から跡地活用のご意見をいただいたが、行政としての今後の対応や見解は。市長 学校では地域のご意見や公共施設等管理基本方針をもとに検討を進めたい。保育所では今後協議を行いたい。統合で閉鎖されたひまわり保育所は、地元振興会と協議したが活用は実現しておらず、総合的に検討し、判断は行政

に任せていただきたいと思っっている。



利用が望まれるひまわり保育所

認知症対策について 秋田 今後の対策には「安芸高田市版オレンジプラン」となるような計画策定が必要と考えるが。市長 国のプランでは実態把握されていない状況があり、実態に即した策定が必要と認識している。

塚本 行政と振興会との協働のまちづくりの現状は。
市長 各振興会への財政支援、振興会の活動を広く紹介する市民フォーラムの開催、行政課題の提言を行う「まちづくり委員会」



塚本 近 (無所属)

振興会

振興会の現状と支援策は

市長／財政、人材支援でまちづくり



昨年の市民フォーラムの様子

があり、今年度より新しく生活支援員制度も連携していく。

塚本 人口減少、高齢化が進むなか、振興会へ財政、人材支援が必要と考えるが。
市長 地域として負担になる部分は縮小

し、行うべき部分は集中し状況に合わせて活動していただきたい。財政支援だけでなく、人材支援も職員の行政経験を生かして地域の活性化の担い手として積極的に参加させ、まちづくりを推進していく。

安全・安心の地域づくり

お太助情報キットの活用は

市長／重要な仕組みであり今後更新・定着に取り組む



山根 温子 (無所属)

山根 23年に全戸配布されたお太助情報キットの活用状況と今後に向けては。

市長 活用の記録はないが、聞き取りではある。今後は万が一のときに速やかに必要な情報が得られ、救急医療に生かすことができるよう内容の更新と定着に取り組む。

地域医療を守り支えるために

山根 医療環境も変化するなか、地域の

中核病院をどう支えていく考えか。
市長 必要に応じて適切な支援を講じる。

家庭の教育力の向上に向けて

山根 親の力を学び合う学習プログラムへの取り組みは。
教育長 県提唱の通称親プロはファシリテーターがいる参加型の講座。今後は受講対象の開拓を図る。



冷蔵庫にはまさかのときのため『お太助情報キット』の常備を！



冷蔵庫のドアにマグネット

市内6町で開催

誠にありがとうございました。主な意見・質問を掲載します。

市内6会場において議会報告会を行いました。

高宮会場

11月6日(月) 19:00～ 来場者19名

Q. 若い人が帰ってきて子どもを産めるまちづくりとあったが、どのような対策をされているのか。

A. 保育料の第3子以降の無料化や未来塾、奨学金返還免除制度など、他市に負けない子育て対策をしているが、PR不足で周知されていない現状があり、アピールを強化させる。

Q. よそから来られた方から、柵がある状況でよく住んでいるなという声を聞く。柵により景観が損なわれ、移住などの若者定住に影響すると懸念されるが。

A. 鳥獣害対策のなか、柵がない方法も今後発想を変えて、何ができるのか考えて取り組んでいきたい。



Q. 小学校の学校規模適正化について、保護者連合会で協議を重ねている。市議会議員に協議の場に参加して話を聞いていただきたいが。

A. 主体となるPTAや振興会の方にも話をしながら進めることが大事で、振興会を含めて考えさせていただき、会合等に出させていただきたい。

吉田会場



Q. 有害鳥獣においては捕獲重視の対策推進を提言したとあるが、毎晩家の前まで鹿が来てどうにもならない。捕獲班が柔軟に対応してくれないので、そこをどのようにしているのか。

A. 狩猟免許を取る人に補助金を出して、免許取得者を増やす対策を実施している。他県では夜間に一斉駆除しているところもあるので検討しているが、なかなか対応できていない。警察や法的なものとの了解を取りながら駆除の方法を検討していく。

11月7日(火) 19:00～ 来場者6名

Q. 学校統合について懇談会でどのような話が出たのか。学校がなくなるのは大変寂しい。また中学校は現状を望まれる保護者が多く、一番は子どものクラブ活動ができる環境づくり対応をとの意見が多かった。

議員は、聞いた意見を検討しますで終わるのではなく、意見をまとめて行政へ具体的な提案をしてもらいたい。

A. 検討する・努力をするだけではだめということも理解している。必要によっては現地調査に行き、具現化することを重ねていく。

Q. 県道原田・吉田線はどうなっているのか。

A. 県の予算がなかなかつかないが、工事は順次進んでいる。

29年度 議会報告会

議会報告会にご参加いただき、また貴重なご意見を頂戴しましたこと、

11月6日(月)から8日(水)までの3日間、18人の議員が9人2班にわかれ

美土里会場



11月6日(月) 19:00～ 来場者7名

- Q.** Iターンを促すためには、地域に住む者が自信と確信を持って暮らすことが大切ではないか。
- A.** IT関係の仕事や空き家を活用した定住促進の取り組みを充実する等、受け入れ態勢を整えるよう検討していく。

- Q.** 市民税を納めていない一時帰農者は地域行事等に参加しづらいので、対応できる検討をお願いする。
- A.** そういった現状があることを認識できたので、まずは現状を把握して対応していきたい。
- Q.** 振興会組織は合併当時は非常に活発であったが、現在は存続の危機もある状況である。生活支援員制度の受け皿ともなる地域振興会への財政的、人材的支援を要望する。
- A.** 振興会の行事のなかでもそういった話も多く出ている。総務委員会として持ち帰りしっかり検討していく。
- Q.** ひまわり保育所跡を高齢者の集える施設にできないか。
- A.** 小さな集落で冬場だけでも集合住宅として暮らせるようなことも含め調整していきたい。

向原会場

11月7日(火) 19:00～ 来場者6名

- Q.** 市民総ヘルパー構想について、市役所に組織をつくったりして進め、総ヘルパー事業にしないといけないと思うが。
- A.** 構想ではなく、事業としていきついた先が生活支援員制度と思う。今後の取り組みを注視し、皆さんの意見を反映していくべきと思う。
- Q.** 地域おこし協力隊を今後増やしてほしいが、現状は行政の部署に入ってパソコンをしている。地域に根ざした協力隊であってほしい。
- A.** 市役所のデスク業務の下請けに見えるのではないかと。先進地では要望のある地域の人たちが面接をして、この人を地域にくださいといった町があるので、本来はそうあるべきと思う。



- Q.** 地域懇談会で出た意見に対し、議員が調査権を使って行政に対して指摘したことなどの報告をいただきたい。
- A.** 懇談会でのメリハリが見受けられないということだと思う。今後はできることはできる、できそうだから持ち帰るといった言い方をすべきだったと思う。

八千代会場

11月8日(水) 19:00～ 来場者 11名

Q. 地域懇談会の案内がなくがっかりしたが。

A. 同様の意見を数々いただいている。今後は関係者と一般の方へも案内し、できるだけ開かれた形で開催する必要があると考えている。

Q. 高齢者の健康について、グループで体操するように言われたが、プロジェクターを個人で購入するのは難しく、集会所を借りる場合でも使用料がかかる。いい方法はないか。

A. 施設の使用料は利用にも関係するので、調査し執行部と協議をさせていただきたい。

Q. 旧国道の根野小学校の通学路はスピードを出す車があって危ないと思うが。

A. 勝田根之谷線は勝田地区から佐々井地区は拡張が済んでおり、幼稚園の所が来年度中には2車線の歩道付の道ができると聞いている。そこから先の計画がないので、2車線の歩道付の道路改良を要望している。



Q. あじさいネットのつながり隊伝言板は使用料が高く使えないと感じた。催し物をする際に手軽に使える方法はないのか。

A. 運営は民間企業に委託しており、料金設定は行政が決められない部分がある。しかし、営利を目的にしたものと地域づくりを目的にしたものでは目的が異なり、後者であれば行政が絡み、安くすることも可能であり、どのようにできるか検討を進める。



甲田会場

11月8日(水) 19:00～ 来場者 10名

Q. 振興会の代表が集まって協議をすれば、まちづくり委員会は必要ないのでは。

A. まちづくり委員会は合併時に各町が将来行う事業計画の執行状況を把握する役割があったが、現状を踏まえ執行部に委員会のあり方についての要望を伝えていく。

Q. 道の駅にいくら投資し、何年計画で回収するのか、市民には伝わっていない。国の助成で10億円借金して負担になるようでは困る。行政にしっかり提言してほしい。

A. 議会で道の駅整備調査特別委員会を設置しており、ドライバーの休憩所、地域の情報発信施設、農業の活性化、防災拠点等の目的を明確にし、どれだけ地域に発展効果があるかを検討するべきと申し入れる。

Q. 空き家の制度により移住してきたが、契約に至っては当事者同士でやらなければならず不安。移住者の気持ちも考え、市として最低限の説明が必要と思うが。

A. 空き家対策について不動産業者が間に入る事となっている。個々で契約される場合は、行政として担当課が関わることができないかを委員会として申し入れしていく。

議会報告会を終えて

議会運営委員会 委員長：熊高、副委員長：児玉、委員：大下、宍戸、秋田、塚本

29年度 議会報告会の担当委員会として成果と課題、さらには今後の取り組みについて述べさせていただきます。

1. 今年度の議会報告会の特徴

- 4月から8月にかけて開催した地域懇談会は、地域課題等に対する自由な意見交換を重点に置き、総務企画・文教厚生・産業建設の常任委員会で各町に出向きました。3常任委員会がご案内した関係団体等の皆様と、延べ18回の意見交換会を行いました。
- 11月に開催した今回の議会報告会は、上記の地域懇談会でいただいた意見に対する議会の対応や考え方に関する報告に重点を置き、議員9名の2班体制で各町に出向きました。参加自由で各町毎延べ6回の意見交換を中心に行いました。
- 多くの方のご意見が出やすいよう、会場のレイアウトや進行などの工夫をしました。

2. 成 果

- 若い世代の参加者が増え、参加者の皆様から多くの意見をいただくことができました。特に地域課題に関しては、充実した意見交換ができた実感しました。
- 本質的で急を要する課題が見えたほか、地域性も認識でき、具体的な取り組みの必要性を感じました。中にはすぐに現地調査を行い、改善につなげた案件もありました。

【議会報告会等の参加状況】

年度	内容	地域懇談会	議会報告会	高校生との意見交換会	合計
H29年度		343人	59人	163人	565人
H28年度		—	61人	183人	244人
H27年度		—	150人	—	150人

3. 課 題

- 地域懇談会と議会報告会の目的や運営の違いが、市民の皆様にはわかりづらかった。一連の取り組みとするなど、整合性を図っていく工夫が必要です。
- 議会報告会の参加者が、例年に比べ著しく減少しました。反面、参加者が少ない分充実した意見交換会ができますが、多種多様なご意見をいただくためには、もっと多くの方にご参加いただけるよう、周知方法・日時・会場等の再検討が必要です。

4. 今後の取り組みについて

- よりよい議会報告会の運営に向けて上記の課題を反省し、整合性を十分取ったうえで新年早々から議会全体で協議・検討します。
- 最も重要なことは、皆様からいただいたご意見やご提案を具体的な政策として市政に反映できるかどうか問われており、その実行性について検討を行います。

5. おわりに

先川議長の「委員会で地域に出向こう」の呼びかけに議員18人がまとまり、議会運営委員会を中心となり、3常任委員会の協力を得ながら検討を重ね、これまでになかった地域懇談会の実施に至りました。

今回の新たな取り組みは緒に就いたばかりですが、議員間の共通認識や課題意識が深まったと強く感じており、大きな一歩と確信しています。

このような取り組みは全国的にも少ないと思われます。さらに進化させることで、真に「市民の負託に応える合議体たる議会」づくりを目指します。

29年12月6日芸北
広域環境施設組合議
会の定例会が北広島
町で開催され、議案
2件を慎重に審査
し、いずれも原案の
とおり可決・認定し
ました。

(主な審査)

○専決処分承認を求
めることについて

可決

○平成28年度芸北広
域環境施設組合歳
入歳出決算認定に
ついて

認定

組合議会議員

前重 昌敬
熊高 昌三
金行 哲昭
青原 敏治
先川 和幸
ほか北広島町
議会議員
3名

〔28年度決算〕

ごみ総処理量 1万 2109t
前年度比 262t 減少

歳入総額 5億 7887万円
(前年度比 2092万円減)

歳出総額 5億 6218万円
(前年度比 433万円増)

(主な歳入)

市町負担金

- 安芸高田市 2億 5777万円
(前年度比 230万円減)
- 北広島町 1億 4085万円
(前年度比 165万円減)

(主な歳出)

衛生費 (ごみ処理費)

4億 4533万円
(前年度比 5265万円減)



ごみの分別等効果あり!

更なる地域でのごみ分別にご協力を!!

ごみ分別アプリをご利用ください!

スマートフォンやタブレット端末で、安芸高田市のごみの収集日のお知らせや分別情報を入手できる「分別アプリ さんあ〜る」があります。ぜひ、ご利用ください!

Android、iPhone 各ストアから、「さんあ〜る」で検索しダウンロードしてください。右記のQRコードからもダウンロードできます。



iOSの方
(App Store)



Androidの方
(Google play)

監査委員意見 (抜粋)

- ・スマホ等で利用できる「分別アプリ」の活用を、現在の利用者人数約 300 人を、10 倍の利用者数を目標とするよう利用促進されたい。
- ・紙おむつのリサイクルについて、市町関係部署と協議を進め、システムの検討を。
- ・きれいセンターでの選別作業を見学すれば一目で理解できる。気軽に見学できる体制や市町職員への見学義務付け等も必要ではないか。

29年度 広島県市議会議長会主催

北部ブロック議員研修会 開催

県北3市（三次市・庄原市・安芸高田市）

- ・29年10月23日（月）
- ・広島三次ワイナリー研修室（三次市）

講演

演題：「人口減少社会を乗り切る地方創生
～全国の先進事例に学ぶ～」

講師：一般財団法人 日本経済研究所常任理事・調査局長
地域未来研究センター 副局長 大西 達也 氏

視察

カイハラ産業株式会社吉舎工場



研修成果

講演では、地域の活性化に向けたアイデアや仕組みづくりについて、全国の成功事例を交えながら提案がありました。自然・社会増減のデータをもとに分析した自治体・地域のあり方は、それぞれの違いを考えた取り組みが必要であると改めて認識しました。

また、カイハラ産業株式会社吉舎工場では、デニム素材の紡績・染色から整理加工まで一貫した生産体制を視察しました。県北の企業として地元雇用を最優先にした姿勢や環境対策への配慮など、地域貢献の取り組みに感銘を受けるとともに企業誘致の重要性を認識しました。

議会のうごき 10月～12月の議会の主な活動状況

10月

- 19日 議会広報特別委員会
- 20日 全員協議会
- 23日 議会運営委員会
議会改革特別委員会
北部ブロック議員研修会
- 30日 全員協議会
議会広報特別委員会

11月

- 1日 道の駅整備調査特別委員会
- 6～ 議会報告会（6会場）
- 8日
- 9日 議会運営委員会
- 14日 産業建設常任委員会
- 17日 議会改革特別委員会
- 24日 全員協議会
総務企画常任委員会
- 30日 議会運営委員会

12月

- 7日 第4回定例会(開会)
議会広報特別委員会
- 8日 予算決算常任委員会
- 11日 一般質問
- 12日 一般質問
- 15日 総務企画常任委員会
- 18日 文教厚生常任委員会
議会運営委員会
- 19日 産業建設常任委員会
- 20日 全員協議会
道の駅整備調査特別委員会
議会広報特別委員会
- 21日 第4回定例会（最終日）

■30年第1回定例会は2月中旬から開会を予定しています。

※詳細は、お太助フォンや市のホームページでお知らせいたします。

傍聴記

甲田町
影山誠司さん

議会によく行くが自分で聞いていて皆さんが何を考えているのかよくわからない。なぜ傍聴する人が少ない。これは初めて来る人もよく言っている。議員はよく考えてもらいたいと思う。あまりにも議会に来る人が少ないのは、よくわからないことをいつまでも言っていることが多く見られるから。

本当に市民のことを思うのなら、皆さんが理解できることを、私達に納得できるようにしてもらいたい。

お詫びと訂正

議会だより第55号の表紙・題字部分に誤りがありました。誤：富田さくやくん 正：富田さくやくん 訂正して、深くお詫び申し上げます。

地域のかがやき

吉田 一年の想いを書初めに



可愛地区振興会新春書初め大会(1月4日)

八千代 正月を控えての準備 八千代町里山保全まつり



<土師ダム>はじ丸館(12月23日)

美土里 美土里剣道スポーツ少年団鏡開き



高宮町春風館・美土里町春霜会合同(1月6日)

高宮 歳神様を招きます



子どもたちと老人会の門松づくり(12月21日)

甲田 ハンドボール初投げ会 低学年から大人まで



甲田中学校体育館(1月3日)

向原 お餅を食べて元気に過ごそう



向原こぼと園餅つき(12月8日)

編集後記

めまぐるしく変化して行く社会に対応して行くために政府は、地方分権改革、まち・ひと・しごと創生総合戦略、働き方改革、人づくり革命などいろいろな政策を打ち出しています。

全国の市町村では、国の政策に乗り遅れまい、他の市町村より一歩先に行こうと必死です。

特に、安芸高田市などの中山間地域では、人口減少対策という大きな課題も抱えており、これからの地域づくりの取り組みは非常に大切になってきます。

このような状況のなかで、市民に市政や議会の動きをよりわかりやすく伝えて行くために、6名の委員が議会広報活動に取り組んでいます。

(芦田 宏治)

〈発行責任者〉

議長 先川 和幸

〈議会広報特別委員会〉

委員長 山根 温子
副委員長 玉重 輝吉
委員 新田 和明
芦田 宏治
玉井 直子
前重 昌敬